

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 原 理 哲

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 遠 藤 書 平

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 遠 藤 書 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
松戸五香支店  
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)  
横浜支店  
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)  
名古屋支店  
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)  
大阪支店  
(大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号)  
広島支店  
(広島県広島市中区中町7番32号)  
山口支店  
(山口県山口市中市町1番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (百万円)	8,541 (3,169)	8,822 (2,944)	11,966
純営業収益 (百万円)	8,441	8,759	11,836
経常利益 (百万円)	723	1,019	1,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	692 (375)	902 (288)	937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,047	825	3,529
純資産額 (百万円)	37,107	38,926	38,589
総資産額 (百万円)	90,022	91,890	87,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.79 (4.75)	11.44 (3.66)	11.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.3	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,671	6,744	2,065
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,241	1,345	516
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,697	506	7,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,858	40,702	31,932

(注) 1 ( )内は第3四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は2019年8月1日に役員報酬BIP信託契約を締結しております。当該信託口が保有する当社株式については自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大はお客さまへの訪問自粛、店頭業務の休止、従業員の在宅勤務など当社グループの事業活動に影響を与えました。将来において、新型コロナウイルス感染症の再拡大が確認された場合、当社グループの経営成績に一定の影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大を契機に、先行き不透明感が強まる局面となりました。一方で、オミクロン株はデルタ株に比べて感染力が高いものの重症化リスクが相対的に低いとされており、現在のところ経済活動が大幅に制限される事態にまでは至っていません。足もとは供給制約に端を発した諸問題は改善の兆しを見せており、主要国の経済指標は景気回復を再度示唆するものとはなっておりますが、金融政策の方向性や更なる変異株への警戒感も熾り、依然として予断を許さぬ状況が継続しております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初29,441.91円で始まり、堅調な米国株式市場などを背景に日経平均株価は上昇し、4月6日に30,208.89円を付けましたが新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や米国金融緩和縮小などが懸念され日経平均株価は下落し、8月20日に安値26,954.81円を付けました。その後は、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを契機に日経平均株価は上昇し、9月14日には高値30,795.78円を付けました。しかし新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などが懸念され日経平均株価は下落し、12月3日に27,588.61円を付けましたがオミクロン株への懸念が和らいだことなどから値を戻し、12月末の日経平均株価は28,791.71円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初33,054.58米ドルで始まり、景気回復への期待感や堅調な企業決算などを背景に緩やかな上昇基調が続きました。11月から12月半ばにかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の出現や金融政策正常化前倒し観測により、ダウ工業株30種平均は不安定な値動きとなりました。12月後半、オミクロン株は重症化しにくい、との評価が広まるにつれて景気見通しが改善し、12月30日にダウ工業株30種平均は高値36,679.44米ドルを付け、12月末は36,338.30米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初28,594.55ポイントで始まり、米中関係の先行不透明感などが重荷となったものの、本土からの資金流入が下支えとなり、6月までは一進一退の展開となりました。その後、政府による新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限等の強化も不安視され、12月20日に約1年9カ月ぶりの安値22,665.86ポイントを付け、12月末のハンセン指数は23,397.67ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、外国証券関係の収益の減少、人件費を中心に販売費・一般管理費の増加はあったものの、投信の販売額や残高の増加により投信募集手数料や投信代手手数料が増加したため、営業収益は88億22百万円（前年同四半期比103.2%）、経常利益は10億19百万円（前年同四半期比140.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2百万円（前年同四半期比130.4%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は69億51百万円（前年同四半期比113.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

#### (委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は3兆830億円（前年同四半期比115.0%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,277億円（前年同四半期比97.9%）、外国株式委託売買代金は689億円（前年同四半期比94.5%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は24億49百万円（前年同四半期比95.1%）になりました。

#### (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により1億13百万円（前年同四半期比648.5%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が982億円(前年同四半期比119.8%)に増加したため27億47百万円(前年同四半期比119.9%)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,904億円(前年同四半期比130.3%)に増加したため16億40百万円(前年同四半期比131.0%)になりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の店頭取引の手数料率を下げたため株券等が11億79百万円(前年同四半期比89.7%)、外国債券の販売額の減少等により債券等が11百万円(前年同四半期比2.9%)、中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が5億17百万円(前年同四半期比107.5%)で合計17億8百万円(前年同四半期比77.6%)になりました。

金融収支

金融収益は受取利息の減少等により1億61百万円(前年同四半期比77.8%)、金融費用は信用取引費用の減少等により62百万円(前年同四半期比62.0%)で差引金融収支は99百万円(前年同四半期比92.8%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、通信・運送費の減少等により取引関係費が9億13百万円(前年同四半期比93.4%)、冬季賞与の増加等により人件費が42億90百万円(前年同四半期比108.1%)となったため合計で83億89百万円(前年同四半期比102.8%)になりました。

営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却、投資有価証券配当金の増加等により6億64百万円(前年同四半期比143.0%)、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により16百万円(前年同四半期比69.6%)で差引損益は6億48百万円(前年同四半期比146.8%)になりました。

特別損益

特別利益は受取保険金等により54百万円(前年同四半期比38.1%)、特別損失の計上はないため(前年同四半期は65百万円)で差引損益は54百万円(前年同四半期比70.8%)になりました。

資産の状況

資産合計は918億90百万円と前連結会計年度末に比べ47億23百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託が30億66百万円減少したものの、現金・預金が73億円増加したことによるものであります。

負債の状況

負債合計は529億63百万円と前連結会計年度末に比べ43億86百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が30億円、顧客からの預り金が23億61百万円、信用取引借入金が18億57百万円減少したものの、その他の預り金が81億76百万円、長期借入金が40億円増加したことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は389億26百万円と前連結会計年度末に比べ3億37百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が4億2百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は407億2百万円と前年同四半期末に比べ78億44百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増減額31億90百万円(前年同四半期比48億5百万円の増加)、有価証券担保借入金の増減額8億55百万円(前年同四半期比23億14百万円の増加)、信用取引負債の増減額24億61百万円(前年同四半期比56億27百万円の減少)等により67億44百万円(前年同四半期比40億73百万円の増加)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入14億56百万円(前年同四半期比1億79百万円の増加)等により13億45百万円(前年同四半期比1億4百万円の増加)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額30億円(前年同四半期比108億円の減少)、長期借入れによる収入40億円(前年同四半期の計上はありません)等により5億6百万円(前年同四半期比71億90百万円の減少)になりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に含めて記載しております。

(10) 主要な設備

著しい変更はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しております。

(12) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、立替金及び預り金の増減等により67億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、定期預金の払戻等により13億45百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが、長期借入金の増加等により5億6百万円の収入となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ87億70百万円増加の407億2百万円となり、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,355,253	87,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	87,355,253	87,355,253	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	87,355,253	-	13,494	-	9,650

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,989,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,278,600	832,786	同上
単元未満株式	普通株式 87,053	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,355,253	-	-
総株主の議決権	-	832,786	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式4,417,200株(議決権の数44,172個)が含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式22株及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	3,989,600	-	3,989,600	4.56
計	-	3,989,600	-	3,989,600	4.56

(注)1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式4,417,200株は、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

### 3【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	委託手数料	2,384	0	81	-	2,466
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	1	-	-	17
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	2,290	-	2,290
	その他の受入手数料	47	2	1,147	53	1,251
	計	2,447	4	3,519	53	6,025
当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	委託手数料	2,268	-	61	-	2,330
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	110	3	-	-	113
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	1	2,756	-	2,758
	その他の受入手数料	43	3	1,538	54	1,639
	計	2,422	8	4,356	54	6,842

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	1,314	0	1,314	1,179	0	1,179
債券等	396	7	404	14	2	11
その他	480	0	480	516	0	517
計	2,191	8	2,199	1,710	1	1,708



(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 33,677	34,412
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	3,927	4,312
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	83	79
	一般貸倒引当金(百万円)	2	2
	計(百万円)	(B) 4,013	4,395
控除資産(百万円)		(C) 9,308	8,857
固定化されていない 自己資本(百万円)		(A) + (B) - (C) (D) 28,382	29,950
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,638	1,721
	取引先リスク相当額(百万円)	749	553
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,646	2,609
	計(百万円)	(E) 5,035	4,884
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100 563.6	613.1

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間1,678百万円、当第3四半期累計期間1,695百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間2,209百万円、当第3四半期累計期間1,777百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間493百万円、当第3四半期累計期間546百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間749百万円、当第3四半期累計期間578百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況  
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	779,263	611,829	9,334	103,211	788,597	715,041
当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	820,972	596,608	3,969	88,335	824,941	684,944

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	2	16,525	16,528
当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	-	7,551	7,551

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	54,191	336	54,527
当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	31,147	1,044	32,191

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	278	239
当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	3,400	3,318

債券

期別	区分	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	国債	-	92
	地方債	4,590	40
	特殊債	-	-
	社債	1,300	500
	外国債券	-	5,244
	合計	5,890	5,876
当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	国債	-	1,057
	地方債	5,190	40
	特殊債	-	-
	社債	1,500	700
	外国債券	-	40
	合計	6,690	1,838

受益証券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	-	317,226
当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	-	306,190

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しており、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	1 33,806	1 41,106
預託金	24,129	21,063
顧客分別金信託	24,126	21,059
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	398	424
商品有価証券等	398	423
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	1,141	809
信用取引資産	8,841	9,482
信用取引貸付金	8,091	9,303
信用取引借証券担保金	749	179
立替金	114	122
短期貸付金	27	32
未収収益	473	629
未収還付法人税等	-	54
その他の流動資産	301	397
貸倒引当金	2	2
流動資産計	69,233	74,121
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,091	1,029
建物（純額）	545	511
器具備品（純額）	173	145
土地	360	360
リース資産（純額）	11	12
無形固定資産	318	273
ソフトウェア	233	188
その他	84	84
投資その他の資産	16,524	16,465
投資有価証券	1 10,965	1 10,982
長期差入保証金	1,792	1,787
長期前払費用	1,124	998
退職給付に係る資産	2,509	2,620
繰延税金資産	18	18
その他	254	189
貸倒引当金	141	131
固定資産計	17,933	17,768
資産合計	87,167	91,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,331	870
信用取引借入金	1 2,323	1 466
信用取引貸証券受入金	1,008	404
有価証券担保借入金	520	1,375
有価証券貸借取引受入金	520	1,375
預り金	23,399	29,213
顧客からの預り金	19,969	17,607
その他の預り金	3,430	11,606
受入保証金	2,040	1,793
短期借入金	1 11,350	1 8,350
リース債務	6	7
未払法人税等	268	50
賞与引当金	573	240
その他の流動負債	697	623
流動負債計	42,187	42,525
固定負債		
長期借入金	3,000	7,000
リース債務	13	11
繰延税金負債	2,685	2,705
役員株式給付引当金	235	256
資産除去債務	305	304
その他の固定負債	65	80
固定負債計	6,306	10,358
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 83	4 79
特別法上の準備金計	83	79
負債合計	48,577	52,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,129	13,531
自己株式	2,057	2,045
株主資本合計	34,217	34,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,312
為替換算調整勘定	442	401
退職給付に係る調整累計額	464	383
その他の包括利益累計額合計	4,372	4,295
純資産合計	38,589	38,926
負債・純資産合計	87,167	91,890

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,134	6,951
委託手数料	2,574	2,449
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	17	113
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,290	2,747
その他の受入手数料	1,251	1,640
トレーディング損益	2,199	1,708
金融収益	207	161
<b>営業収益計</b>	<b>8,541</b>	<b>8,822</b>
金融費用	100	62
<b>純営業収益</b>	<b>8,441</b>	<b>8,759</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	977	913
人件費	3,968	4,290
不動産関係費	1,195	1,160
事務費	1,424	1,428
減価償却費	336	334
租税公課	165	171
貸倒引当金繰入れ	1	-
その他	90	90
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>8,159</b>	<b>8,389</b>
<b>営業利益</b>	<b>281</b>	<b>370</b>
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	118	118
投資有価証券配当金	275	331
投資事業組合運用益	1	55
数理計算上の差異償却	-	95
その他	69	63
<b>営業外収益計</b>	<b>464</b>	<b>664</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	3	0
投資事業組合運用損	15	13
売買差損金	2	0
その他	1	1
<b>営業外費用計</b>	<b>23</b>	<b>16</b>
<b>経常利益</b>	<b>723</b>	<b>1,019</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	14	-
投資有価証券清算益	5	-
損害保険代理店事業譲渡益	31	-
受取保険金	-	50
雇用調整助成金	43	-
金融商品取引責任準備金戻入	45	4
特別利益計	141	54
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	65	-
特別損失計	65	-
税金等調整前四半期純利益	800	1,073
法人税、住民税及び事業税	103	100
法人税等調整額	4	69
法人税等合計	108	170
四半期純利益	692	902
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	902
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	37
為替換算調整勘定	60	41
退職給付に係る調整額	52	81
その他の包括利益合計	1,355	77
四半期包括利益	2,047	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	825
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,406	2,266
委託手数料	977	855
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	961	821
その他の受入手数料	456	565
トレーディング損益	708	627
金融収益	54	51
<b>営業収益計</b>	<b>3,169</b>	<b>2,944</b>
金融費用	32	23
<b>純営業収益</b>	<b>3,137</b>	<b>2,921</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	329	309
人件費	1,446	1,422
不動産関係費	393	383
事務費	490	483
減価償却費	114	112
租税公課	58	56
貸倒引当金繰入れ	1	-
その他	21	27
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>2,855</b>	<b>2,796</b>
<b>営業利益</b>	<b>281</b>	<b>125</b>
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	39	38
投資有価証券配当金	122	134
投資事業組合運用益	1	1
数理計算上の差異償却	-	31
その他	14	10
<b>営業外収益計</b>	<b>178</b>	<b>217</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	11	11
売買差損金	0	0
その他	0	1
<b>営業外費用計</b>	<b>12</b>	<b>12</b>
<b>経常利益</b>	<b>446</b>	<b>329</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	14	-
雇用調整助成金	5	-
特別利益計	20	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	7	-
特別損失計	7	-
税金等調整前四半期純利益	459	329
法人税、住民税及び事業税	83	18
法人税等調整額	1	22
法人税等合計	84	40
四半期純利益	375	288
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	247
為替換算調整勘定	26	30
退職給付に係る調整額	17	27
その他の包括利益合計	292	244
四半期包括利益	82	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	44
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	800	1,073
減価償却費	336	334
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
賞与引当金の増減額(は減少)	97	332
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13	227
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	35	21
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	45	4
投資有価証券評価損益(は益)	65	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益(は益)	14	0
受取保険金	-	50
投資有価証券清算益	5	-
損害保険代理店事業譲渡益	31	-
雇用調整助成金	43	-
受取利息及び受取配当金	347	358
支払利息	45	50
為替差損益(は益)	350	120
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,614	3,190
トレーディング商品の増減額	116	25
信用取引資産の増減額(は増加)	1,366	641
信用取引負債の増減額(は減少)	3,165	2,461
約定見返勘定の増減額(は増加)	861	332
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	1,459	855
立替金及び預り金の増減額	6,591	5,682
営業貸付金の増減額(は増加)	1,407	5
受入保証金の増減額(は減少)	118	247
その他	4,196	299
小計	2,399	6,756
利息及び配当金の受取額	375	356
利息の支払額	44	49
法人税等の支払額	119	319
法人税等の還付額	60	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,671</b>	<b>6,744</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,277	1,456
投資有価証券の取得による支出	60	105
投資有価証券の売却による収入	21	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	75	45
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
長期前払費用の取得による支出	32	49
その他の収入	109	86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,241</b>	<b>1,345</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	4,000
短期借入金の純増減額（は減少）	7,800	3,000
自己株式の純増減額（は増加）	68	11
配当金の支払額	166	500
その他	4	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,697</b>	<b>506</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,291	8,770
現金及び現金同等物の期首残高	21,566	31,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,858	1 40,702

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の受入手数料及び販売費・一般管理費への影響は軽微であります。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 )第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの )

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

従来より、当社グループの主たる事業は金融商品取引業であることから市場環境の変化により業績が大きく変動するリスクがあります。将来において新型コロナウイルスの感染拡大は、経済活動の停滞、投資家マインドの後退による市場環境の悪化やお客さまへの訪問の制限等、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、感染症対策の充実やワクチンの開発等を通して、この影響は限定的であると考えております。ただし、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上の前提となる将来収支計画の見積りに関しては、将来の不確実性等一定の影響を考慮して算定しております。

(役員株式報酬制度)

当社は、取締役(国外居住者を除く)及び執行役員(国外居住者を除く)(以下「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度633百万円、当第3四半期連結会計期間621百万円及び前連結会計年度4,502,791株、当第3四半期連結会計期間4,417,242株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	2,323	2,673
短期借入金	100	409
証券金融会社借入金	100	409
計	2,423	3,082

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	466	2,536
短期借入金	100	347
証券金融会社借入金	100	347
計	566	2,884

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

2 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
信用取引貸証券	1,144百万円	415百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,266	464
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	505	1,353
差入保証金代用有価証券	112	129
長期差入保証金代用有価証券	32	25
その他担保として差し入れた有価証券	259	251
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	5

(注) 1 担保に供している資産に属するものは除いております。

3 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,674百万円	8,678百万円
信用取引借証券	731	178
信用取引受入保証金代用有価証券	9,978	10,293

- 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。  
 金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、取引銀行6行それぞれと貸出コミットメント契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	23,389百万円	19,730百万円
借入実行残高	2,950	2,950
差引額	20,439	16,780

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金・預金	33,975百万円	41,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,116	403
現金及び現金同等物	32,858	40,702

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	166	2	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	500	6	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(金融商品関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。また、デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額( ) (百万円)
(1) 現金・預金	33,806	33,806	-
(2) 顧客分別金信託	24,126	24,126	-
(3) 商品有価証券等	398	398	-
(4) 信用取引貸付金	8,091	8,091	-
(5) 短期貸付金	27	27	-
(6) 投資有価証券	10,025	10,025	-
資産計	76,475	76,475	-
(1) 信用取引借入金	2,323	2,323	-
(2) 顧客からの預り金	19,969	19,969	-
(3) 短期借入金	11,350	11,350	-
(4) 長期借入金	3,000	3,007	7
負債計	36,642	36,650	7

( ) 差額欄の負債については、連結貸借対照表計上額から時価を減算した額を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び出資は、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。また、デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額( ) (百万円)
(1) 現金・預金	41,106	41,106	-
(2) 顧客分別金信託	21,059	21,059	-
(3) 商品有価証券等	423	423	-
(4) 信用取引貸付金	9,303	9,303	-
(5) 短期貸付金	32	32	-
(6) 投資有価証券	9,972	9,972	-
資産計	81,898	81,898	-
(1) 信用取引借入金	466	466	-
(2) 顧客からの預り金	17,607	17,607	-
(3) 短期借入金	8,350	8,350	-
(4) 長期借入金	7,000	7,004	4
負債計	33,423	33,427	4

( ) 差額欄の負債については、四半期連結貸借対照表計上額から時価を減算した額を記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照して下さい。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 短期貸付金

短期貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は、変動金利によるものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2 市場価格のない株式及び出資

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
非上場株式	383	332
投資事業有限責任組合等への出資	557	677
合計	940	1,009

( ) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	2,289	8,746	6,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,503	1,278	224
合計	3,793	10,025	6,231

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	2,180	8,619	6,438
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,612	1,353	259
合計	3,793	9,972	6,179

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	278	-	1	1
	オーストラリアドル	0	-	0	0
	香港ドル	95	-	0	0
	人民元	39	-	0	0
	トルコリラ	1	-	0	0
	買建				
	米ドル	105	-	0	0
	香港ドル	82	-	0	0
人民元	28	-	0	0	
	合計	-	-	0	0

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	171	-	0	0
	香港ドル	27	-	0	0
	人民元	47	-	0	0
	トルコリラ	2	-	0	0
	買建				
	米ドル	41	-	0	0
	香港ドル	12	-	0	0
	人民元	42	-	0	0
トルコリラ	1	-	0	0	
	合計	-	-	1	1

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	3	3
合計		1,000	1,000	3	3

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引...割引現在価値により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	2	2
合計		1,000	1,000	2	2

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引...割引現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年12月31日)

営業収益	
受入手数料	6,951百万円
委託手数料	2,449
株式	2,388
受益証券	61
引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	113
株式	110
債券	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,747
債券	1
受益証券	2,745
その他の受入手数料	1,640
株式	43
債券	3
受益証券	1,538
その他	55
顧客との契約から生じる収益	6,951
その他の収益	1,870
外部顧客に対する営業収益	8,822

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円79銭	11円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	692	902
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	692	902
普通株式の期中平均株式数(株)	78,713,651	78,916,743

(注) 1 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間4,652,461株、当第3四半期連結累計期間4,449,027株です。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

東洋証券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 圭 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。